

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	下水道推進課長 土肥 美実	電話番号	0852-22-5932
----------	---------------	------	--------------

事務事業の名称	市町村下水道整備支援事業		
目的	(1) 対象	集合処理方式による汚水処理施設対象地域の住民	
	(2) 意図	地域環境に適した市町村の汚水処理施設整備を支援することにより、対象住民に快適な生活環境を提供する。	
事業概要	対象住民に快適な生活環境を提供するため、市町村の公共下水道整備の支援を行う。		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	汚水処理人口普及率	目標値	78.6	79.4	80.2	81.0	%
	式・定義	処理区域内人口÷総人口（住民基本台帳人口）×100	取組目標値					
			実績値	77.8				
			達成率	-	-	-	-	%
2	指標名	市町村下水道BCP策定率	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	%
	式・定義	下水道BCP策定市町村数÷17市町村×100	取組目標値					
			実績値	100.0				
			達成率	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	243,372	255,203
うち一般財源 (千円)	243,372	255,203

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	①順調に進んでおり課題がないため検討していない
---------------------	-------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

・島根県の汚水処理人口普及率は平成27年度末で77.8%であり、全国平均（H26年度末：89.5%）と比較すると大幅に遅れているため、整備の遅れている自治体への県独自の財政支援を平成23～30年度事業に対して実施している。（生活排水処理普及促進交付金）
 ・市町村下水道BCP策定率は平成27年度末で100%となっている。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

・今年度、新たに0.8ポイント（約1,680人）の汚水処理施設の供用が図られている。
 ・市町村下水道BCP策定率が、平成27年度末で100%に達した。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

東部地域の汚水処理人口普及率（H27年度末：91.2%）は、全国レベル（H26年度末：89.5%）に達しているが、西部地域（H27年度末：46.5%）及び隠岐地域（H27年度末：69.6%）が遅れている。

②困っている状況が発生している「原因」

・西部地域及び隠岐地域の市町村の汚水処理施設整備への着手の遅れ。
 ・地域的要因による整備コストの高さ。

③原因を解消するための「課題」

・厳しい財政状況により汚水処理施設整備の促進を図るための十分な国予算の確保が必要。
 ・人口の密集度が東部地域より低いため、割高となる管渠の整備費用の低減が必要。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

・汚水処理施設整備の促進に不可欠な国予算の確保については、様々な機会を通して、国に対し要請していく。
 ・汚水処理施設の整備手法の見直しやコスト削減効果のある新技術の導入及び各省庁における支援制度の積極的活用を働きかけていく。

9. 追加評価（任意記載）

・課（室）内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効果的・効果的に行ってください。
 ・上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。